



2025 年 5 月 23 日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 岡 田 竜 介
(コード番号：3856 東証スタンダード)
問合わせ先：IR・経営企画副室長 内 田 晋
電 話 ： 0 3 - 6 8 1 0 - 3 0 2 8 (代 表)

(再送)『(訂正・数値データ訂正)「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ』

2025 年 5 月 23 日に開示いたしました「(訂正・数値データ訂正)「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ」について、再送いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 再送の理由

2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)の添付資料が、本年 5 月 15 日に開示しました内容のため

2. 再送の内容

- ・(訂正・数値データ訂正)「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

以 上



2025 年 5 月 23 日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 岡 田 竜 介
(コード番号：3856 東証スタンダード)
問合わせ先：IR・経営企画副室長 内 田 晋
電 話 ： 0 3 - 6 8 1 0 - 3 0 2 8 (代 表)

(訂正・数値データ訂正)「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

2025 年 5 月 15 日に開示いたしました「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、その一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後の精査の過程において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びにセグメント情報に関し、集計方法に一部誤りがあることが判明いたしましたので、下記(1)から(4)の項目につき訂正を行うこととなりました(連結株主資本等変動計算書の訂正箇所は、訂正後の決算短信の下線部をご確認下さい)。

本件は、本年 6 月末提出予定の有価証券報告書の作成へ向けた監査上必要な手続きとして実施した海外子会社の輸出取引に係る残高確認状の精査の過程において、一部取引の売上計上の時期が異なっていることが判明したことによるものであります。

これを受けて、当該取引を 2025 年 3 月期の売上から除外し、2026 年 3 月期第 1 四半期に売上計上するよう訂正いたします。

損益に関する主な影響額は本年 5 月 15 日開示「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に対し、連結売上高は 1,030 百万円減少、同営業利益は 201 百万円減少、同経常利益は 202 百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は 7 百万円減少となります。

なお、2026 年 3 月期の連結業績予想については、現時点で変更はありません。

(1) 連結貸借対照表 ※括弧内は各項目別の金額増減

・資産合計は減少

(減少) 流動資産合計：(増加) 商品及び製品、(減少) 売掛金

(増加) 固定資産合計：(増加) 繰延税金資産、投資その他の資産合計

・負債純資産合計は減少

(減少) 株主資本合計：(減少) 利益剰余金

(減少) 純資産合計：(減少) 被支配株主持分

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
売上高	73,447	72,417	△1,030	△1.4%
営業利益	3,803	3,602	△201	△5.3%
経常利益	3,939	3,737	△202	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	958	951	△7	△0.7%

※連結包括利益計算書の訂正箇所は、訂正後の決算短信の下線部をご確認下さい。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 ※各項目別の金額増減

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー：

総額の増減はありませんが、内訳項目に増減があります。

(減少) 税金等調整前当期純利益、売上債権の増減額

(増加) 棚卸資産の増減額

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー：

総額及び内訳項目ともに増減はありません。

(4) セグメント情報

- ・太陽光パネル製造事業

(単位：百万円)

項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
売上高合計	65,378	64,348	△1,030	△1.6%
セグメント利益又は損失	3,691	3,489	△202	△5.5%
セグメント資産	112,793	112,651	△142	△0.1%

- ・「グリーンエネルギー事業」、「その他」、「調整額」に変更はありません。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



(訂正後)

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 Abalance株式会社
コード番号 3856
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 竜介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
定時株主総会開催予定日 2025年6月28日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

上場取引所

URL <https://www.abalance.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 (9か月)	72,417	-	3,602	-	3,737	-	951	-
2024年6月期 (12か月)	208,972	△2.9	23,349	82.4	24,894	77.3	9,530	91.9

(注) 包括利益 2025年3月期 △126百万円(-%) 2024年6月期 21,645百万円(65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	53.50	-	4.0	2.5	5.0
2024年6月期	547.83	543.99	52.4	16.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 100百万円 2024年6月期 94百万円

(注) 2025年3月期は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	145,802	43,338	16.6	1,358.44
2024年6月期	150,173	42,432	15.8	1,337.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,180百万円 2024年6月期 23,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△10,361	△2,620	4,128	25,924
2024年6月期	44,757	△21,191	△5,446	37,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	3.00	-	5.00	8.00	141	1.5	0.8
2025年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	53	5.6	0.2
2026年3月期 (予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 現時点において、2026年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	95,000	-	6,000	-	6,000	-	3,000	-	168.53

(注) 2025年3月期は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) TOYO SOLAR MANUFACTURING
ONE MEMBER PLC、除外 2社 (社名) 株式会社デジサイン
TOYO Solar Texas LLC 株式会社FORTHINK

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	17,930,693株	2024年6月期	17,927,693株
② 期末自己株式数	2025年3月期	130,176株	2024年6月期	136,994株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,793,581株	2024年6月期	17,396,808株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果も見られ、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、欧米における高金利の継続や米国の政策動向、中国経済の先行きへの懸念、更には中東地域の情勢や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として不透明な状況が継続しました。再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2024年に開催された国連気候変動枠組条約（COP29）及び米国のインフレ抑制法（IRA）による気候変動対応等、脱炭素社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。

当社グループの主力事業である太陽光パネル製造事業においては、世界的に需要は旺盛であるものの、太陽光関連製品の供給過剰から市況が軟調に推移しました。また、米国市場では、同国政府により、東南アジア4カ国に対するアンチダンピング関税及び相殺関税の賦課に関する検討が進み、税制の政策面でも不透明な状況が継続しました。このような経営環境に対応し、当社グループはインド及び台湾向けの新たな販売戦略を推し進めてまいりました。併せて、将来の収益拡大を見据え、エチオピア国のセル工場及び米国テキサスのパネル工場の建設準備も進めてまいりました。これら新工場に係る先行投資に伴い費用が発生したものの、グローバルにおける太陽光パネル市場が依然として厳しい環境の中、当連結会計年度において通期での黒字を確保いたしました。

当社は、期中に決算期変更を実施したため、2025年3月期は9カ月の変則決算となります。前連結会計年度と会計期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前期比(%)を記載せず説明しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,417百万円、営業利益は3,602百万円、経常利益は3,737百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は951百万円となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下「VSUN」という。）及び太陽光パネルの上流工程となるセルを製造するTOYO SOLAR Company Limited（以下、「TOYO SOLAR」という。）を傘下におくTOYO Co.,Ltd.（以下、「TOYO」という。）が連携し、グローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

売上高64,348百万円、セグメント利益3,489百万円となりました。

売上高は、主要な販売先である米国向け販売が太陽光パネル関連製品に対する輸入関税免除措置の終了（2024年6月）に加えて、アンチダンピング関税及び相殺関税の先行きの不透明さから受注が減少しましたが、インド国や台湾及びその他新規顧客向けの販売戦略が功を奏し、一定の水準を確保しました。一方で、エチオピア国及び米国テキサスの新工場建設に係る先行投資のコスト増加及びベトナム国のセル工場における棚卸評価損などの影響から、営業利益は減益となりました。米国向け販売の低迷によりベトナム工場の稼働率が低下のため、製造原価の低減等、収益の改善に取り組んでおります。

2. グリーンエネルギー事業

太陽光発電所および関連設備に係る物品販売2,965百万円、売電及びO&M収入等4,476百万円を計上し、売上高7,441百万円、セグメント利益752百万円となりました。

当社グループでは、WWB株式会社（以下、「WWB」という。）及び株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを推進しています。フロー型ビジネスにおいては、販売数量増加を目指した国内の大手小売量販店をチャネルとする販売の拡大が進みました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取り組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来の社会的な課題として懸念されている太陽光パネルの廃棄問題に対する取組みとして、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しております。

3. その他

売上高626百万円、セグメント利益△10百万円となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は89,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が11,289百万円減少、仕掛品が965百万円減少した一方で、売掛金が1,876百万円増加、商品及び製品が3,385百万円増加、前渡金が6,569百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は56,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,212百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3,061百万円減少及び投資有価証券が1,147百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、145,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,371百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は80,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が3,556百万円増加した一方で、買掛金が2,121百万円減少及び輸出関税に係る引当金が1,976百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は22,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,322百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、102,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,277百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は43,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を951百万円計上及び資本剰余金を957百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.6%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ、11,128百万円減少し、25,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は10,361百万円(前連結会計年度は44,757百万円の獲得)となりました。主な増減要因は、仕入債務の減少による3,824百万円の支出、棚卸資産の増加による3,401百万円の支出、前渡金の増加による2,091百万円の支出、及び輸出関税に係る引当金の減少による1,976百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,620百万円(前連結会計年度は21,191百万円の支出)となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による3,989百万円の支出、預け金の預入による6,975百万円の支出、及び預け金の回収による8,042百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,128百万円(前連結会計年度は5,446百万円の支出)となりました。主な増減要因は、短期借入れによる41,009百万円の収入、及び短期借入金の返済による35,850百万円の支出であります。

(4) 今後の見通し

①来期見通し

当社グループの主要セグメントである太陽光パネル製造事業及びグリーンエネルギー事業を中心に予算編成を行った結果、2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）については、売上高95,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円としております。連結業績予想に係る前提条件は、外部環境の動向を踏まえ、以下のように、現状において合理的に予測可能な条件等に基づいて設定しております。

(a) 太陽光パネル製造事業

世界的な地球温暖化による気候変動対策として、今後も世界各国の再生可能エネルギーの導入は加速し、太陽光発電市場は、中長期的な成長が見込まれる市場です。しかしながら、一昨年から太陽光関連製品は供給過剰により市況が軟調に推移しています。主要な販売先である米国市場では、本年4月にアンチダンピング関税及び相殺関税の賦課に関する最終決定が米国政府より、ベトナム国に対しても下され、VSUN等への影響が見込まれます。加えて、米国政府は全ての国から輸入される実質的に全ての品目に10%の追加関税を課すベースライン関税のほか、ベトナム国を含む特定の国に対し、相互関税（4月9日から発動を90日間停止）の賦課を決定しておりますが、同国の税制政策については今後の国際情勢等を含め、依然流動性があることから、予断を許しません。同国では、これまでインフレ抑制法（IRA）等により、米国内での投資が活発化していましたが、今後のエネルギー政策動向による当社グループ事業への影響を注視しています。

以上のような環境を踏まえ、当社グループの太陽光パネル製造事業に関し、ベトナム国VSUNのパネル及びTOYO SOLARのセルの製品販売先として、引き続き欧州やインド国を始めとするアジア市場等の販売多角化を推し進めます。また、TOYOはエチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市において、セルの新工場（第1フェーズ）を建設しましたが、旺盛な需要を背景に、生産能力の増強を決定し、2026年3月期第2四半期中を目途に第2フェーズの生産を開始する予定です。米国テキサス州に建設の太陽光パネルの新工場への製品供給を行うほか、外部顧客への販売も強化します。そして、米国市場において太陽光パネル関連製品の安定した供給体制を構築し、同国内での太陽光パネル製造事業の拡大に取り組みます。なお、設備投資に係る資金については自己資金及び金融機関からの借入れを中心に調達方法を検討してまいります。

(b) グリーンエネルギー事業

当社グループでは、太陽光発電所を自社保有化し、電力会社に電力販売をおこなうストック型ビジネスを強化しています。Non-FIT発電所開発・建設やM&Aも積極的に活用するほか、最適なポートフォリオの構築に取組み、収益基盤の拡充を図ります。

太陽光発電関連サービスを提供するフロー型ビジネスに関し、大型小売量販店と連携し、量販店の顧客向けに太陽光発電設備ならびに蓄電設備の販売拡大を目指します。そして、積極的な海外展開に取り組むほか、将来的に太陽光パネルの廃棄問題が懸念される状況に対し、社会問題解決の観点からも、太陽光パネルのリユース事業への取り組みも継続的に展開してまいります。また、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しております。石狩の蓄電所が2026年に運転開始となるほか、WWBを含む9社合同で設立した「北海道札幌蓄電合同会社」において、2027年4月の北海道札幌蓄電所の運転開始を目指しています。今後は、系統蓄電事業において、更なる蓄電所の新規案件獲得に取り組んでまいります。

②配当に関する見通し

当社グループは、経営戦略に基づく今後の成長投資と事業展開、ならびに財務体質の改善に取り組んでまいります。株主還元については、安定配当を基本方針としています。なお、2026年3月期の中間・期末配当につきましては、当社の業績動向や財務状況等を勘案し、ご案内が出来る状況になりましたら、適時お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,740	26,451
売掛金	3,558	5,434
商品及び製品	13,232	16,618
販売用不動産	1,350	1,597
仕掛品	4,891	3,925
原材料及び貯蔵品	2,168	1,322
前渡金	3,007	9,577
未収入金	1,420	1,974
預け金	20,508	20,033
その他	1,364	2,250
貸倒引当金	△46	△147
流動資産合計	89,197	89,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,108	5,623
減価償却累計額	△528	△715
建物及び構築物（純額）	3,580	4,907
機械装置及び運搬具	49,659	42,632
減価償却累計額	△11,096	△11,734
機械装置及び運搬具（純額）	38,563	30,898
土地	2,542	2,524
リース資産	13	13
減価償却累計額	△8	△10
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	3,391	7,565
その他	1,882	1,069
減価償却累計額	△661	△725
その他（純額）	1,220	343
有形固定資産合計	49,304	46,242
無形固定資産		
のれん	4,874	3,899
その他	1,530	2,687
無形固定資産合計	6,404	6,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582	1,434
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	565	705
その他	2,487	2,026
貸倒引当金	△379	△242
投資その他の資産合計	5,266	3,933
固定資産合計	60,975	56,763
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	150,173	145,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,252	10,131
短期借入金	28,753	32,310
1年内返済予定の長期借入金	2,853	1,506
1年内償還予定の社債	66	66
リース債務	1	249
未払法人税等	2,227	1,151
契約負債	8,635	8,632
未払金	988	522
1年内返済予定の長期割賦未払金	793	773
賞与引当金	53	28
輸出関税に係る引当金	18,447	16,470
有償支給取引に係る負債	-	952
その他	8,186	7,490
流動負債合計	83,261	80,286
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	12,703	10,381
リース債務	513	1,466
繰延税金負債	670	492
退職給付に係る負債	0	0
長期割賦未払金	10,144	9,629
長期末払金	2	6
その他	378	199
固定負債合計	24,479	22,176
負債合計	107,741	102,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,518	2,521
資本剰余金	2,195	3,153
利益剰余金	17,800	18,683
自己株式	△144	△91
株主資本合計	22,369	24,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	25
為替換算調整勘定	1,392	△110
その他の包括利益累計額合計	1,430	△85
新株予約権	305	264
非支配株主持分	18,327	18,892
純資産合計	42,432	43,338
負債純資産合計	150,173	145,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	208,972	72,417
売上原価	164,398	60,240
売上総利益	44,573	12,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	92
給料手当及び賞与	3,700	2,219
賞与引当金繰入額	45	33
支払手数料	12,527	959
租税公課	1,811	637
研究開発費	289	48
減価償却費	137	232
貸倒引当金繰入額	164	4
のれん償却額	401	1,134
その他	2,026	3,214
販売費及び一般管理費合計	21,224	8,575
営業利益	23,349	3,602
営業外収益		
受取利息	960	285
持分法による投資利益	94	100
為替差益	2,696	677
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	689	532
営業外収益合計	4,441	1,607
営業外費用		
支払利息	2,050	1,185
社債発行費償却	1	0
貸倒引当金繰入額	82	-
その他	762	286
営業外費用合計	2,896	1,472
経常利益	24,894	3,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	21	-
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	8	149
新株予約権戻入益	16	39
特別利益合計	47	195
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	313	270
減損損失	139	-
投資有価証券売却損	-	43
過年度決算訂正関連費用	60	-
追徴金	-	135
その他	149	-
特別損失合計	662	460
税金等調整前当期純利益	24,278	3,472
法人税、住民税及び事業税	3,066	835
法人税等調整額	1,008	△347
法人税等合計	4,075	488
当期純利益	20,203	2,984
非支配株主に帰属する当期純利益	10,673	2,032
親会社株主に帰属する当期純利益	9,530	951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,203	2,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△2
為替換算調整勘定	1,385	△3,113
持分法適用会社に対する持分相当額	48	4
その他の包括利益合計	1,441	△3,110
包括利益	21,645	△126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,181	△593
非支配株主に係る包括利益	11,463	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,059	1,413	8,486	△143	11,815
当期変動額					
新株の発行	431	431			862
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27			55
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			9,530		9,530
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50	△77		△27
連結子会社株式の取得による持分の増減		272			272
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	459	781	9,313	△0	10,554
当期末残高	2,518	2,195	17,800	△144	22,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	△6	786	266	9,909	22,771
当期変動額					
新株の発行					862
新株の発行（新株予約権の行使）					55
剰余金の配当					△139
親会社株主に帰属する当期純利益					9,530
自己株式の取得					△0
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△27
連結子会社株式の取得による持分の増減					272
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	606	38	8,418	9,107
当期変動額合計	44	606	38	8,418	19,661
当期末残高	37	1,392	305	18,327	42,432

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,518	2,195	17,800	△144	22,369
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			5
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減		834			834
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額			74		74
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減		119			119
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2	957	883	52	1,896
当期末残高	2,521	3,153	18,683	△91	24,266

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	37	1,392	305	18,327	42,432
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）					5
剰余金の配当					△142
親会社株主に帰属する当期純利益					951
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					834
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					74
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					119
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△1,503	△40	565	△990
当期変動額合計	△12	△1,503	△40	565	905
当期末残高	25	△110	264	18,892	43,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,278	3,472
減価償却費	4,677	5,226
減損損失	139	-
のれん償却額	401	1,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	△979	△286
輸出関税に係る引当金の増減額 (△は減少)	10,890	△1,976
製品保証引当金の増減額 (△は増加)	87	△130
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
支払利息	2,050	1,185
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△100
為替差損益 (△は益)	758	△677
固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
固定資産除却損	313	270
新株予約権戻入益	△16	△39
追徴金	-	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,441	△635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,161	△3,401
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△898	840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,498	△3,824
前受金の増減額 (△は減少)	△19,113	△483
前渡金の増減額 (△は増加)	7,755	△2,091
その他の負債の増減額 (△は減少)	△492	-
その他	△7,856	△6,374
小計	49,317	△7,783
利息及び配当金の受取額	464	233
利息の支払額	△2,033	△1,079
法人税等の支払額	△3,419	△1,596
法人税等の還付額	428	-
追徴金の支払額	-	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,757	△10,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△69
定期預金の払戻による収入	587	166
有形固定資産の取得による支出	△9,656	△3,989
有形固定資産の売却による収入	16	70
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△153
投資有価証券の取得による支出	△184	△117
投資有価証券の売却による収入	-	28
預け金の預入による支出	△10,914	△6,975
預け金の回収による収入	362	8,042
関係会社株式の取得による支出	-	△3
関係会社株式の売却による収入	26	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	153
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	13	0
敷金の差入による支出	△114	△2
敷金の回収による収入	0	16
その他	29	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,191	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△793	△534
セールアンド割賦バック取引による収入	5,004	-
短期借入れによる収入	65,378	41,009
短期借入金の返済による支出	△72,327	△35,850
長期借入れによる収入	2,455	1,071
長期借入金の返済による支出	△4,990	△2,171
社債の償還による支出	△117	△66
リース債務の返済による支出	△120	△329
非支配株主からの払込みによる収入	365	970
非支配株主への払戻による支出	△327	-
非支配株主への配当金の支払額	△600	△7
株式の発行による収入	862	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36	3
自己株式の取得による支出	△0	-
新株予約権の発行による収入	19	-
配当金の支払額	△138	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91	-
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（△は増加）	△62	61
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,446	4,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	△2,405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,546	△11,259
現金及び現金同等物の期首残高	19,507	37,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	130
現金及び現金同等物の期末残高	37,053	25,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社TOYO Company Limitedは、2024年7月2日付けでナスダックに上場いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が834百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,153百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

2025年2月21日に開催した臨時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期(事業年度の末日)は毎年6月30日から毎年3月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度(2025年3月期)は2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヵ月間を連結対象期間としています。なお、従来から3月決算である連結子会社及び関連会社は、2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヵ月間を連結対象期間としています。

(連結貸借対照表関係)

(輸出関税等に係る税務上の損金不算入)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company及びその子会社（以下、「VSUNグループ」という）は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。ただし、VSUNグループは2024年12月までにおいて税務当局による調査を受けておらず、当該販売にかかる輸出関税等について法人税等の計算上、税務上の損金算入が認められない可能性があります。

VSUNグループは、当該販売にかかる輸出関税等に関する法人税等を認識しておりませんが、当該法人税等については将来における現地税務当局の調査結果に依存するため不確実性が存在します。したがって、現時点で将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(訴訟にかかる賠償等)

2024年12月、当社及び連結子会社7社は、太陽光パネルメーカーから訴訟の提起を受け、米国北カリフォルニア地区連邦地方裁判所より訴状の送達を受けました。なお、本年5月15日現在当社は本件訴訟の当事者から除外されており、当社子会社8社が本件訴訟の当事者となります。

現時点において当社の今後の業績に与える影響額を合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの、前連結会計年間まで報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」、「IT事業」、「光触媒事業」の4区分としていました。当連結会計期間より、業績管理区分を見直し、それに伴い報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」の2区分とし、「IT事業」、「光触媒事業」は「その他」に含めています。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「太陽光パネル製造事業」は、太陽光パネルの製造販売を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,874	8,327	208,201	770	208,972	—	208,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	14	0	15	△15	—
計	199,874	8,341	208,216	771	208,987	△15	208,972
セグメント利益又は損失(△)	23,876	532	24,409	△257	24,152	△802	23,349
セグメント資産	113,040	34,955	147,996	590	148,586	1,587	150,173
その他の項目							
減価償却費	3,218	1,432	4,651	8	4,660	17	4,677
のれん償却	—	400	400	0	401	—	401

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業及び光触媒事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,348	7,441	71,790	626	72,417	—	72,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	12	12	△12	—
計	64,348	7,442	71,791	638	72,430	△12	72,417
セグメント利益又は損失(△)	3,489	752	4,241	△10	4,231	△629	3,602
セグメント資産	112,651	32,892	145,544	120	145,664	137	145,802
その他の項目							
減価償却費	4,105	1,098	5,203	9	5,213	12	5,226
のれん償却	159	974	1,134	—	1,134	—	1,134

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業及び光触媒事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円80銭	1,358円44銭
1株当たり当期純利益金額	547円83銭	53円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	543円99銭	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,530	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	9,530	951
期中平均株式数(株)	17,396,808	17,793,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,791	—
(うち新株予約権(株))	(122,791)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第21回ストックオプション 74,796株 第23回ストックオプション 128,000株 第24回ストックオプション 68,000株 第25回ストックオプション 180,000株

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年4月10日付の取締役会において、当社取締役である龍 潤生、株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション及びDL Green Investments LPFを割当予定先とする第三者割当により発行される新株式の発行を決議し、2025年4月28日に払込が完了いたしました。なお、本株式の割当予定先である、当社取締役龍 潤生は、特別の利害関係を有するため、本株式の発行に係る取締役会決議には参加していません。

① 龍 潤生及び株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション

(1)	払込期日	2025年4月28日
(2)	発行新株式数	普通株式 408,700株
(3)	発行価額	1株につき465.00円
(4)	調達資金の額	190,045,500円
(5)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によります。 龍 潤生 322,600株 株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション 86,100株
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

② DL Green Investments LPF

(1)	払込期日	2025年4月28日
(2)	発行新株式数	普通株式 693,800株
(3)	発行価額	1株につき432.45円
(4)	調達資金の額	300,033,810円
(5)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によります。 DL Green Investments LPF 693,800株
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。